



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 0952-25-4555

(氏名) 陣内 芳博
 (氏名) 中村 紳三郎
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,121	△18.0	3,523	△22.1	5,250	57.6
29年3月期第3四半期	35,525	1.7	4,524	△14.2	3,331	5.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,246百万円 (268.9%) 29年3月期第3四半期 2,505百万円 (△25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	314.28	312.65
29年3月期第3四半期	199.48	198.50

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,364,110	125,754	5.3
29年3月期	2,335,305	120,687	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 125,554百万円 29年3月期 115,781百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、年間配当金は7円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	△4.3	3,100	△23.6	4,500	55.2	269.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 佐銀リース株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	17,135,909 株	29年3月期	17,135,909 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	412,831 株	29年3月期	434,952 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	16,707,473 株	29年3月期3Q	16,698,869 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	7
3. 補足情報	
平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料	10
(1) 平成30年3月期 第3四半期損益概況【単体】	10
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	11
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) デリバティブ取引【単体】	13
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加基調にあり、個人消費の持ち直しや雇用環境改善の動きも続いています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましても、米国を中心に世界景気が好調さを保つなか、輸出の順調な伸びなどから企業業績は改善しています。また、個人消費の回復や雇用情勢の改善も継続しております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策の影響下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移していますが、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響について今後注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が前年同期比 52 百万円増加した一方、有価証券等の市場取引に係る収益が減少したこと等により国債等債券売却益および金融派生商品収益が減少したこと等から、前年同期比 64 億 4 百万円減少し 291 億 21 百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益が増加したことおよび経費が減少した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損を計上したこと等により、前年同期比 10 億 1 百万円減少し 35 億 23 百万円となりました。また、平成 29 年 11 月 8 日にお知らせしましたとおり、当行の持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益 27 億 94 百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 19 億 19 百万円増加し 52 億 50 百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比 265 億円増加し 2 兆 1,828 億円、貸出金が 436 億円増加し 1 兆 5,001 億円、有価証券が 730 億円減少し 5,958 億円となりました。

総資産は有価証券が減少した一方で、現金預け金や貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比 288 億円増加し 2 兆 3,641 億円となりました。純資産につきましては、利益の積増し等により、前連結会計年度末比 50 億円増加し 1,257 億円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の実績は、物件費の減少の他、主として与信関連費用が通期業績予想値を下回って推移したこと等により、平成 29 年 11 月 8 日に公表しました平成 30 年 3 月期通期の業績予想値を上回っていますが、通期業績見込みに関しては当初予想通りの進捗を見込んでおり、平成 30 年 3 月期通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,874	204,360
買入金銭債権	3,534	3,714
金銭の信託	398	413
有価証券	668,978	595,895
貸出金	1,456,516	1,500,123
外国為替	2,990	3,757
リース債権及びリース投資資産	—	13,063
その他資産	6,956	15,288
有形固定資産	24,952	24,930
無形固定資産	2,081	1,735
繰延税金資産	797	721
支払承諾見返	12,401	13,044
貸倒引当金	△14,177	△12,908
投資損失引当金	—	△31
資産の部合計	2,335,305	2,364,110
負債の部		
預金	2,150,949	2,166,588
譲渡性預金	5,342	16,234
コールマネー及び売渡手形	5,048	—
債券貸借取引受入担保金	2,144	3,378
借入金	2,775	9,883
外国為替	59	362
その他負債	20,379	12,320
賞与引当金	686	—
退職給付に係る負債	8,053	7,779
役員退職慰労引当金	12	20
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	2,389	4,372
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	13,044
負債の部合計	2,214,617	2,238,356
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	13,330
利益剰余金	62,195	66,209
自己株式	△1,191	△1,130
株主資本合計	88,441	94,471
その他有価証券評価差額金	20,554	24,237
土地再評価差額金	8,307	8,302
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,456
その他の包括利益累計額合計	27,339	31,083
新株予約権	201	199
非支配株主持分	4,705	—
純資産の部合計	120,687	125,754
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,364,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,525	29,121
資金運用収益	20,374	20,014
(うち貸出金利息)	13,772	13,824
(うち有価証券利息配当金)	6,407	6,049
役務取引等収益	4,870	4,797
特定取引収益	25	12
その他業務収益	9,805	2,583
その他経常収益	448	1,714
経常費用	31,000	25,597
資金調達費用	598	401
(うち預金利息)	488	343
役務取引等費用	2,445	2,538
その他業務費用	9,175	5,058
営業経費	18,158	17,351
その他経常費用	622	247
経常利益	4,524	3,523
特別利益	—	2,794
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	2,794
特別損失	16	315
固定資産処分損	10	6
減損損失	6	19
段階取得に係る差損	—	288
その他の特別損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	4,508	6,002
法人税、住民税及び事業税	872	414
法人税等調整額	97	90
法人税等合計	969	504
四半期純利益	3,538	5,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	247
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,331	5,250

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,538	5,498
その他の包括利益	△1,032	3,748
その他有価証券評価差額金	△1,333	3,682
退職給付に係る調整額	300	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	2,505	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,298	8,998
非支配株主に係る四半期包括利益	207	247

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得しました。当第3四半期連結累計期間の株主資本の変動額並びに当第3四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (百万円)	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441
当第3四半期連結会計期間末までの変動額 (累計)					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益			5,250		5,250
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0	△13	152	138
連結範囲の変動 (注) 1			△58	△86	△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (注) 2		1,955			1,955
土地再評価差額金の取崩			4		4
当第3四半期連結会計期間末までの変動額 (累計) 合計	—	1,955	4,013	61	6,029
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	16,062	13,330	66,209	△1,130	94,471

- (注) 1. 平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に、相対取引により佐銀リース株式会社の株式を取得しております。
2. 平成29年11月20日及び平成29年11月21日、並びに平成29年11月22日に、相対取引により佐銀コンピュータサービス株式会社、佐銀信用保証株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングの株式を取得しております。

(企業結合等関係)

当行は、平成 29 年 11 月 8 日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社1社及び連結子会社2社、並びに持分法適用非連結子会社1社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

これに伴い、平成 29 年 11 月 17 日付で株式譲渡契約を締結し、平成 29 年 11 月 20 日及び平成 29 年 11 月 21 日、並びに平成 29 年 11 月 22 日に各社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行がご提供する金融サービスを向上させていくためには、グループ全体での収益力向上に取り組んでいく必要があります。銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

これにより、関係会社5社全てが当行の完全子会社となりました。

2. 株式取得による持分法適用関連会社の子会社化

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
佐銀リース株式会社	総合リース業

②企業結合を行った主な理由

銀行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的とし、株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

③企業結合日

平成 29 年 11 月 22 日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得による当行直接保有の議決権比率の変動は下記のとおりであります。

	佐銀リース株式会社
企業結合直前に所有していた議決権比率	10.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	90.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である佐銀リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成 29 年 10 月 1 日をみなし取得日としているため、平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	214百万円
追加取得した普通株式の対価	3,195百万円
取得原価	3,410百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 288 百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 15 百万円(但し、その他の子会社株式の追加取得に係る費用との合計額)

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	19,246百万円
固定資産	1,399百万円
資産合計	20,645百万円

流動負債 7,575百万円

固定負債 6,637百万円

負債合計 14,212百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

③ 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額

2,794 百万円

(ロ) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることに
より発生したものであります。

3. 子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
佐銀コンピュータサービス株式会社	情報処理業
佐銀信用保証株式会社	信用保証業
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	ベンチャーキャピタル業

②企業結合日

当事企業の名称	企業結合日
佐銀コンピュータサービス株式会社	平成 29 年 11 月 22 日
佐銀信用保証株式会社	平成 29 年 11 月 22 日
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	平成 29 年 11 月 22 日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第 21 号平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日)に 基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	3,149百万円
取得原価	3,149百万円

(4)非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,955 百万円

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成30年3月期 第3四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	187億17百万円(前年同期比:△35億43百万円)
貸出金利息は前年同期比56百万円増加した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しや、有価証券等の市場取引に係る収益を構成するバイライト取引の減少等により、前年同期比35億43百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18億80百万円(前年同期比:△29億56百万円)
業務粗利益減少の一方で、経費の圧縮努力により、前年同期比29億56百万円の減少となりました。	
③ 経常利益	30億90百万円(前年同期比:△10億86百万円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)減少の一方で、貸倒引当金戻入益の増加や、退職給付数理差異償却の減少等により、前年同期比10億86百万円の減少となりました。	
④ 四半期純利益	28億55百万円(前年同期比:△4億52百万円)
経常利益減少の一方で、税金費用の減少等により、前年同期比4億52百万円の減少となりました。	
※ なお、(参考)の平成30年3月期業績予想は、平成29年11月8日に公表した修正後の業績予想です。	

		平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成29年3月期 通期実績 (12ヶ月間)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
			前年同期比				
業務粗利益	1	18,717	△ 3,543	22,260		27,024	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(21,077)	(△ 8,687)	(29,764)		(36,313)	
資金利益	3	19,611	△ 155	19,766		25,746	
役員取引等利益	4	1,703	△ 136	1,839		2,496	
特定取引利益	5	12	△ 13	25		41	
その他業務利益	6	△ 2,611	△ 3,240	629		△ 1,260	
経費(除く臨時処理分)	7	16,836	△ 587	17,423		23,231	
人件費	8	9,474	△ 248	9,722		12,877	
物件費	9	6,432	△ 255	6,687		9,017	
税金	10	929	△ 84	1,013		1,336	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	1,880	△ 2,956	4,836		3,792	10,000
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(4,241)	(△ 8,099)	(12,340)		(13,081)	
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	—	—		—	—
業務純益	14	1,880	△ 2,956	4,836		3,792	10,000
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(△ 2,360)	(5,143)	(△ 7,503)		(△ 9,289)	
臨時損益	16	1,210	1,870	△ 660		△ 396	
不良債権処理額②	17	47	34	13		22	
貸出金償却	18	—	—	—		—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—		—	
延滞債権等売却損	20	△ 7	15	△ 22		△ 25	
その他	21	55	20	35		48	
貸倒引当金戻入益③	22	1,160	1,048	112		201	
償却債権取立益④	23	0	0	—		—	
株式等関係損益	24	40	△ 38	78		93	
その他臨時損益	25	56	895	△ 839		△ 669	
経常利益	26	3,090	△ 1,086	4,176		3,394	10,800
特別損益	27	△ 25	△ 9	△ 16		△ 58	
税引前四半期(当期)純利益	28	3,065	△ 1,094	4,159		3,336	
法人税、住民税及び事業税	29	105	△ 650	755		615	
法人税等調整額	30	104	8	96		△ 138	
四半期(当期)純利益	31	2,855	△ 452	3,307		2,859	10,700
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 1,113	△ 1,014	△ 99		△ 178	△ 500

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,168	9,122	8,006
危険債権	18,293	21,902	18,568
要管理債権	6,277	5,450	6,535
合計(A)	32,739	36,475	33,110
正常債権	1,489,123	1,427,435	1,460,076
(総計)(B)	1,521,863	1,463,911	1,493,187
不良債権比率(A)／(B)	2.15 %	2.49 %	2.21 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,849	5,601	4,784
危険債権	18,293	21,902	18,568
要管理債権	6,277	5,450	6,535
合計(A)	29,420	32,954	29,889
正常債権	1,489,123	1,427,435	1,460,076
(総計)(B)	1,518,544	1,460,390	1,489,965
部分直接償却額	3,319	3,521	3,221
不良債権比率(A)／(B)	1.93 %	2.25 %	2.00 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
金融再生法開示債権 A	32,739	36,475	33,110
貸倒引当金 B (注)	8,793	10,712	8,720
差引 C=A-B	23,946	25,763	24,390
債権総額(含む正常債権) D	1,521,863	1,463,911	1,493,187
C÷D×100	1.57 %	1.75 %	1.63 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成30年3月末(予想値)	平成29年9月末(実績値)
連結自己資本比率	8.0% 程度	8.02%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	580,387	34,458	39,260	4,801	714,603	28,986	37,256	8,269	596,381	28,570	34,454	5,884
株式	46,751	28,983	28,985	2	41,848	24,184	24,223	38	40,878	23,137	23,137	—
債券	399,762	8,929	9,215	285	494,101	10,090	11,399	1,308	412,327	8,860	9,381	520
その他	133,873	△ 3,454	1,059	4,513	178,653	△ 5,288	1,633	6,922	143,174	△ 3,427	1,935	5,363

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	12,760	489	493	3	11,330	531	533	2	12,480	469	473	3

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	8,130	851	857
関連法人株式等	34	39	35
その他有価証券			
非上場株式	1,480	1,482	1,480
非上場外国株式	7	7	7
企業再生ファンド出資金	10	15	11

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	813	6	6	2,245	17	17	1,171	9	9
	為替予約	42,077	△ 471	△ 471	45,229	△ 2,210	△ 2,210	65,151	△ 901	△ 901
	通貨オプション	27,680	—	67	40,424	—	91	32,028	—	77
合計			△ 464	△ 397		△ 2,192	△ 2,100		△ 891	△ 814

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	10,000	△ 19	220	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		△ 19	220		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6) 預金貸出金等の残高【単体】

① 預金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預 金	2,175,380	2,103,952	2,147,582
譲 渡 性 預 金	16,234	14,971	12,467
預 金 等 合 計	2,191,614	2,118,924	2,160,049

② 個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
個 人 預 かり 資 産	308,307	301,939	306,196

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③ 貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
貸 出 金	1,504,624	1,448,556	1,477,311

以 上